

# 県内中小企業の経営者からみた経営動向

## 総括

県内中小企業の経営動向は、緩やかな回復の動きがやや弱まった。

今後については、緩やかな回復の動きが弱まる見通しである。

経営者の景況感は、6期ぶりに悪化し、今後の見通しは後退懸念がやや高まった。

売上げは、改善に転じ、来期も引き続き改善する見通しである。

資金繰りは、改善に転じ、来期も引き続き改善する見通しである。

採算は、改善に転じ、来期も引き続き改善する見通しである。

設備投資は、実施率が低下に転じ、来期も引き続き低下する見通しである。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成18年1～3月期、「当期」:平成18年4～6月期、「来期」:平成18年7～9月期

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は6期ぶりに悪化した。今後の見通しについては、後退懸念がやや高まった。

業種別にみると、製造業は4期ぶりに、非製造業は6期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	41.8	41.0	51.4
製造業	31.4	29.3	44.5
非製造業	50.9	49.0	56.0

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	9.5%	14.4%
製造業	8.6%	14.6%
非製造業	10.2%	14.2%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	21.9%	18.1%
製造業	20.7%	14.0%
非製造業	22.9%	20.9%

## 2 売上げについて

2期ぶりに改善し、来期も引き続き改善する見通しである。

当期の売上げDIは、製造業は2期ぶりに改善したが、非製造業は2期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	11.9	15.6	18.5	4.1
製造業	7.6	16.4	12.3	1.8
非製造業	15.6	15.1	22.6	6.1

## 3 資金繰りについて

2期ぶりに改善し、来期も引き続き改善する見通しである。

当期の資金繰りDIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業は当期の資金繰りDIを上回り、非製造業は下回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	14.9	17.9	12.1	14.0
製造業	16.2	17.1	8.4	10.4
非製造業	13.8	18.4	14.6	17.1

## 4 採算について

2期ぶりに改善し、来期も引き続き改善する見通しである。

当期の採算DIは、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	26.9	28.6	27.9	21.2
製造業	26.1	28.5	22.2	19.6
非製造業	27.6	28.7	31.7	22.5

## 5 設備投資の動向について

実施率は、2期ぶりに低下し、来期も引き続き低下する見通しである。

実施率は、製造業は2期連続で、非製造業は2期ぶりに前期の実施率を下回った。来期については、製造業、非製造業ともに低下する見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	来期見通し
全 体	26.0%	28.1%	22.9%
製 造 業	31.3%	33.5%	28.5%
非製造業	21.5%	24.3%	18.1%

## 6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

### (1) 製造業

【景況感】金属製品及び一般機械では上向いており、輸送用機械器具及び電気機械器具ではおおむね横ばいで推移している。

【売上げ】前年同期を上回っている業種が多い。

【受注単価】一部上がった企業もみられたが、多くは下がっている。

【採算性】業種により分かれたが、受注単価の低下と原材料価格の上昇が影響し悪化したとすることが多かった。

【原材料価格】ほとんど変わらない業種もあるが、上昇したとする業種が多かった。

【個別品目の受注動向】自動車関連、射出成形機及び医療機器関連などが好調である。

【設備投資】一般機械、輸送用機械器具、プラスチック製品及び銑鉄鋳物を中心に、生産設備の導入や更新などを実施した企業が見られた。

### (2) 小売業

【景況感】天候不順などにより、弱い動きがみられる。

- ・ 百貨店は、弱い動きがみられる。
- ・ スーパーは、明るい兆しはあるものの、一部で弱い動きがみられる。
- ・ 商店街は、厳しい状況が続いている。

### (3) 情報サービス業（ソフトウェア業）

【景況感】上向き動きがみられる。

## 7 特別調査事項結果の概況「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について」

（詳しくは19頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感等について県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

### (1) 新規学卒者の採用実績について

#### ア 新規学卒者の採用実績

平成18年4月の新規学卒者の採用実績について、県内中小企業に尋ねたところ、「採用しなかった」(80.0%)が「採用した」(20.0%)を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規学卒者の採用を行っていない。

#### イ 予定していた採用人数の確保

「採用した」企業に対して、予定採用人数を確保できたかについて尋ねたところ、「確保できた」(74.8%)が「確保できなかった」(25.2%)を大きく上回ってはいるものの、4社に1社は確保できなかったとしている。

### (2) 雇用者数の過不足感について

#### ア 雇用者数の過不足感

現状を「適正」(61.1%)とする企業が最も多数を占めている中、「不足」(31.6%)とする企業が全体のおよそ3分の1を占めており、「不足」は「過剰」(7.4%)の4倍を超える結果となった。また4年連続で、前回調査と比べ不足感が強まり、過剰感が和らぐ結果となっている。

#### イ 今後の雇用者数見込み

「ほぼ増減なし」とする企業が最も多数を占めている中、「増加見込み」が「減少見込み」を3年連続で上回るとともに、2年連続で2倍を超える結果となった。

### (3) 従業員に不足が生じた場合の対応

「50歳代未満を採用」(35.3%)とする企業が最も多く、次いで「派遣・請負で対応」(32.9%)、「再雇用」(25.4%)と続いている。

# アンケート調査からみた経営概況

## 1 経営者の景況感と今後の景気見通し

### 現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は7.1%、「不況である」が48.9%で、景況感のD I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.8となった。

前期（41.0）と比較すると、0.8ポイントとわずかながら低下し、6期ぶりに悪化した。

### 業種別にみると・・・

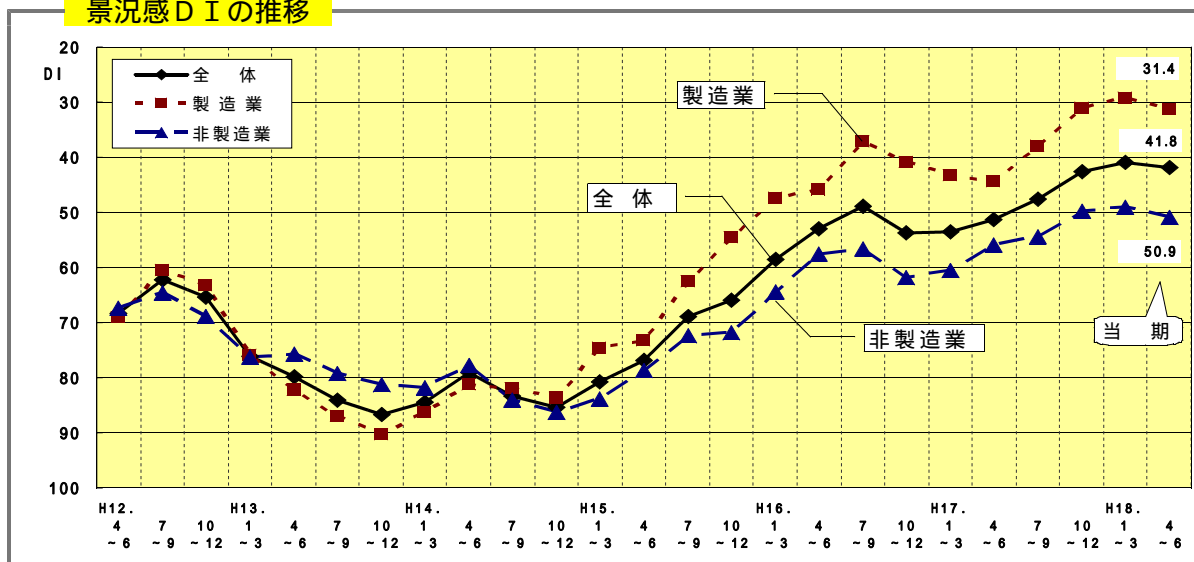
製造業では、「好況である」とみる企業は10.4%、「不況である」が41.8%で、D I 値は31.4となり、前期（29.3）と比較すると2.1ポイント低下し、4期ぶりに悪化した。

製造業の内訳をみると、「輸送用機械器具」及び「一般機械器具」の2業種でD I 値が前期に比べ改善したが、8業種で悪化しており、特に「プラスチック製品」は18.0ポイントと大幅に悪化した。なお、「輸送用機械器具」は3期連続でプラスの水準となった。

非製造業では、「好況である」とみる企業は4.2%、「不況である」が55.2%で、D I 値は50.9となり、前期（49.0）と比較すると1.9ポイント低下し、6期ぶりに悪化した。

非製造業の内訳をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「卸売・小売業」及び「飲食店」の2業種でD I 値が前期に比べ悪化した。

景況感D Iの推移

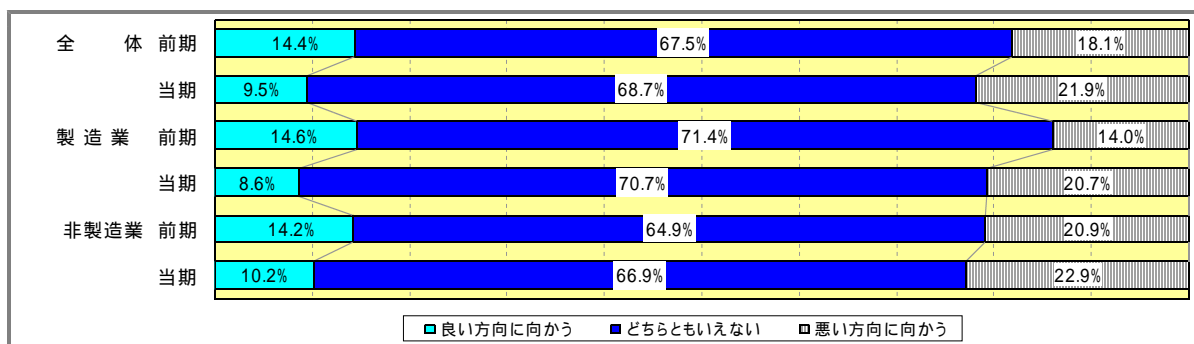


### 今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は9.5%で前期（14.4%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」とみている企業は21.9%で前期（18.1%）に比べ増加しており、後退懸念がやや高まった。

### 業種別にみると・・・

製造業、非製造業ともに、「どちらともいえない」と回答した企業が最も多数を占める中、「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加しており、後退懸念がやや高まった。



## 景況感D Iの推移

単位：D I

業 種	H17. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H18. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増減
<b>全 体</b>	<b>51.4</b>	<b>47.5</b>	<b>42.6</b>	<b>41.0</b>	<b>41.8</b>	<b>0.8</b>
<b>製 造 業</b>	<b>44.5</b>	<b>38.0</b>	<b>31.1</b>	<b>29.3</b>	<b>31.4</b>	<b>2.1</b>
食料品	50.7	44.8	44.4	46.8	47.2	0.4
衣服・その他の繊維製品	73.1	65.5	67.4	49.0	53.8	4.8
家具・装備品	48.1	56.9	36.4	48.1	51.3	3.2
パルプ・紙・紙加工品	61.8	60.9	53.7	50.0	59.3	9.3
印刷・出版	77.4	76.2	77.8	66.7	75.0	8.3
プラスチック製品	46.8	43.3	22.4	23.1	41.1	18.0
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	---	---	4.0	---
金属製品	32.8	23.5	0.0	7.8	17.3	9.5
一般機械器具	27.3	13.5	9.5	5.7	1.8	3.9
電気機械器具 1	27.5	9.5	17.6	8.6	14.0	5.4
輸送用機械器具	7.6	2.9	10.5	6.3	12.2	5.9
精密機械器具 2	---	---	---	---	0.0	---
<b>非 製 造 業</b>	<b>56.0</b>	<b>54.4</b>	<b>49.8</b>	<b>49.0</b>	<b>50.9</b>	<b>1.9</b>
<b>建 設 業</b>	<b>65.6</b>	<b>62.4</b>	<b>54.4</b>	<b>55.7</b>	<b>52.9</b>	<b>2.8</b>
総合工事業	69.1	67.0	63.5	62.0	67.2	5.2
職別工事業	61.1	58.1	45.8	47.1	37.3	9.8
設備工事業	66.7	61.5	53.8	56.3	51.7	4.6
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	<b>61.0</b>	<b>58.5</b>	<b>56.3</b>	<b>50.8</b>	<b>59.6</b>	<b>8.8</b>
(卸売業)	59.2	53.7	54.8	47.1	56.6	9.5
各種商品	42.9	15.0	26.3	22.7	16.7	6.0
卸 売	56.0	60.0	54.5	47.6	33.3	14.3
繊維・衣服等	56.0	60.0	54.5	47.6	33.3	14.3
飲食料品	54.2	60.9	68.0	33.3	58.8	25.5
建築材料、鉱物、金属材料等	81.5	68.2	71.4	72.4	85.7	13.3
機械器具	55.6	57.7	38.5	46.7	56.5	9.8
その他	59.3	56.0	61.5	51.7	73.7	22.0
(小売業)	62.8	62.8	57.7	54.7	62.5	7.8
各種商品	56.5	63.6	61.9	48.0	64.3	16.3
小 売	76.0	66.7	54.8	57.7	65.0	7.3
繊維物・衣服・身の回り品	76.0	66.7	54.8	57.7	65.0	7.3
飲食料品	66.7	70.0	63.6	56.5	58.8	2.3
自動車・自転車	52.4	56.5	65.0	50.0	63.2	13.2
家具・什器・機械器具	66.7	64.0	53.8	64.0	66.7	2.7
その他	57.1	58.1	51.7	51.9	58.3	6.4
<b>飲 食 店</b>	<b>55.6</b>	<b>68.4</b>	<b>65.7</b>	<b>52.8</b>	<b>55.2</b>	<b>2.4</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>19.7</b>	<b>21.0</b>	<b>13.3</b>	<b>14.3</b>	<b>8.3</b>	<b>6.0</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>56.7</b>	<b>---</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>50.0</b>	<b>---</b>
<b>サービス業</b>	<b>51.9</b>	<b>47.8</b>	<b>45.4</b>	<b>48.7</b>	<b>46.6</b>	<b>2.1</b>
専門サービス業	63.3	53.2	51.7	42.4	44.9	2.5
洗濯・理容・美容業	63.2	58.3	50.0	55.6	68.0	12.4
その他の事業サービス業 2	---	---	---	---	35.7	---

- 1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 今期から、調査対象業種として追加。

## 2 売上げについて

### 当期(平成18年4～6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は23.1%、「減少した」企業は35.0%で、売上げD I（「増加した」-「減少した」の企業割合）は11.9となった。

前期（15.6）と比較すると3.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期（18.5）と比較すると6.6ポイント上回っており、3期連続で前年同期を上回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

売上げが「増加した」企業は26.3%、「減少した」企業は33.9%で、売上げD Iは7.6となった。

前期（16.4）と比較すると8.8ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期（12.3）と比較すると4.7ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、「食料品」、「電気機械器具」及び「衣服・その他の繊維製品」の3業種では、前期、前年同期をともに上回り、プラスの水準に転じたが、「金属製品」及び「プラスチック製品」の2業種では、前期、前年同期をともに下回った。

#### 非製造業

売上げが「増加した」企業は20.4%、「減少した」企業は36.0%で、売上げD Iは15.6となった。

前期（15.1）と比較すると0.5ポイントとわずかながら低下し、2期連続で悪化したものの、前年同期（22.6）と比較すると7.0ポイント上回った。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準となったが、「飲食店」及び「卸売・小売業」では、前期、前年同期をともに上回った。

### 来期(平成18年7～9月期)の見通し

当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は22.4%、「減少する」見通しの企業は26.5%で、来期の売上げD Iは4.1と見込まれている。

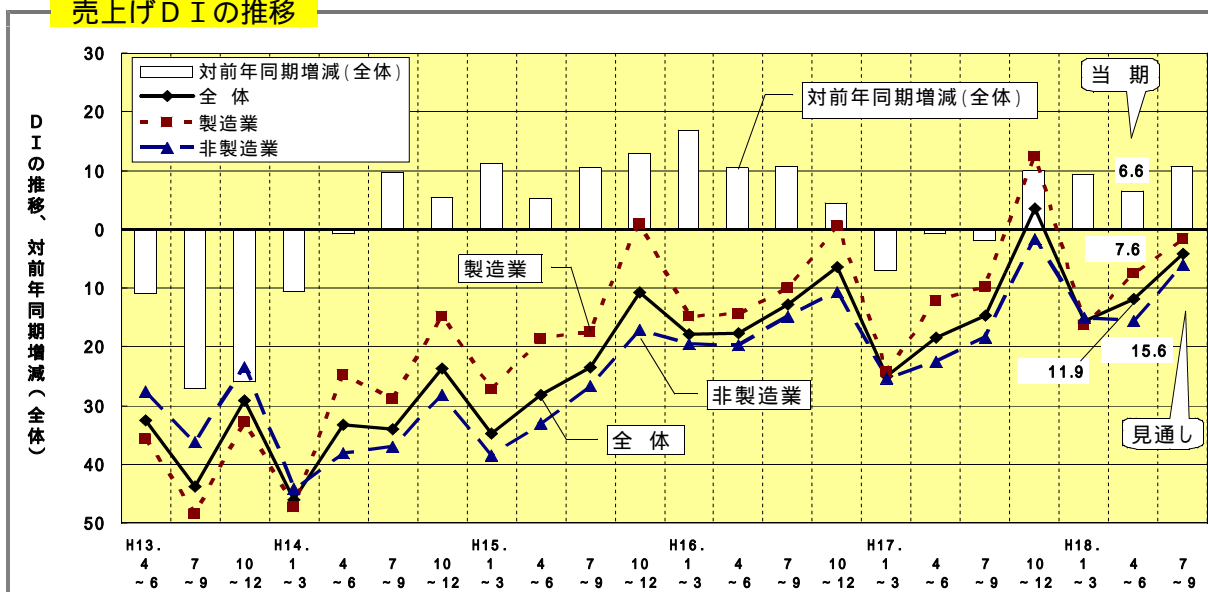
当期と比較すると7.8ポイント上昇し、2期連続で改善する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げD Iは1.8で、当期に比べ5.8ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは6.1で、当期に比べ9.5ポイント改善する見通しである。

### 売上げD Iの推移



## 売上げD Iの推移

単位：D I

業 種	H17. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H18. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増減		7～9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>18.5</b>	<b>14.8</b>	<b>3.6</b>	<b>15.6</b>	<b>11.9</b>	<b>3.7</b>	<b>6.6</b>	<b>4.1</b>
<b>製 造 業</b>	<b>12.3</b>	<b>9.7</b>	<b>12.3</b>	<b>16.4</b>	<b>7.6</b>	<b>8.8</b>	<b>4.7</b>	<b>1.8</b>
食料品	4.4	16.4	16.7	41.9	13.5	55.4	17.9	3.8
衣服・その他の繊維製品	11.5	8.6	8.5	16.0	7.5	23.5	19.0	2.4
家具・装備品	28.8	22.4	22.2	16.7	22.5	5.8	6.3	20.5
パルプ・紙・紙加工品	11.6	27.3	24.6	49.3	12.3	37.0	0.7	17.2
印刷・出版	12.5	34.9	10.5	30.0	26.9	3.1	14.4	21.2
プラスチック製品	4.8	1.7	15.5	26.2	34.5	8.3	29.7	3.6
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	---	---	8.0	---	---	8.0
金属製品	11.3	8.8	21.1	3.1	13.5	16.6	2.2	13.5
一般機械器具	25.8	12.0	17.2	7.1	14.0	21.1	11.8	8.8
電気機械器具 1	15.9	4.1	11.8	4.3	20.0	24.3	35.9	4.0
輸送用機械器具	0.0	8.7	8.9	9.1	2.1	7.0	2.1	4.1
精密機械器具 2	---	---	---	---	3.7	---	---	0.0
<b>非 製 造 業</b>	<b>22.6</b>	<b>18.4</b>	<b>1.8</b>	<b>15.1</b>	<b>15.6</b>	<b>0.5</b>	<b>7.0</b>	<b>6.1</b>
<b>建 設 業</b>	<b>27.8</b>	<b>10.2</b>	<b>2.3</b>	<b>13.0</b>	<b>18.4</b>	<b>5.4</b>	<b>9.4</b>	<b>7.5</b>
総合工事業	29.9	11.2	6.0	17.6	14.5	3.1	15.4	9.7
職別工事業	16.3	9.3	9.3	5.9	11.8	5.9	4.5	4.1
設備工事業	36.5	10.1	9.5	14.0	27.9	13.9	8.6	8.1
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	<b>24.5</b>	<b>27.8</b>	<b>0.0</b>	<b>20.1</b>	<b>15.9</b>	<b>4.2</b>	<b>8.6</b>	<b>7.2</b>
(卸売業)	22.4	22.1	3.4	15.7	7.9	7.8	14.5	1.8
各種商品	14.3	10.0	25.0	9.5	8.3	1.2	6.0	54.5
卸 繊維・衣服等	12.0	35.0	13.0	10.0	0.0	10.0	12.0	9.1
卸 飲食物品	12.5	8.7	12.0	25.0	5.9	19.1	6.6	6.7
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	37.0	31.8	17.2	17.2	19.0	1.8	18.0	14.3
卸 機械器具	21.1	19.2	3.8	26.7	0.0	26.7	21.1	4.5
卸 その他	33.3	28.0	0.0	17.2	15.8	1.4	17.5	16.7
(小売業)	26.5	33.1	3.4	24.5	24.1	0.4	2.4	12.4
各種商品	26.1	40.9	4.8	20.0	42.9	22.9	16.8	28.6
小 織物・衣服・身の回り品	19.2	44.4	20.0	42.3	30.0	12.3	10.8	10.0
小 飲食物品	54.5	55.0	23.8	56.5	29.4	27.1	25.1	41.2
小 自動車・自転車	4.8	34.8	10.0	16.7	5.0	11.7	0.2	5.0
小 家具・什器・機械器具	26.9	16.0	11.5	12.0	23.5	11.5	3.4	5.6
小 その他	27.6	16.1	0.0	3.6	20.8	17.2	6.8	4.2
<b>飲 食 店</b>	<b>28.9</b>	<b>37.5</b>	<b>8.6</b>	<b>30.8</b>	<b>24.1</b>	<b>6.7</b>	<b>4.8</b>	<b>31.0</b>
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	<b>16.1</b>	<b>1.6</b>	<b>9.8</b>	<b>16.1</b>	<b>8.2</b>	<b>24.3</b>	<b>7.9</b>	<b>26.5</b>
<b>運 輸 ・ 倉 庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>10.0</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>10.0</b>
<b>不 動 産 業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>36.8</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>26.3</b>
<b>サ ー ビ ス 業</b>	<b>8.2</b>	<b>17.1</b>	<b>3.4</b>	<b>12.7</b>	<b>9.6</b>	<b>3.1</b>	<b>1.4</b>	<b>5.3</b>
専門サービス業	15.3	14.3	5.4	5.1	16.7	21.8	1.4	8.7
洗濯・理容・美容業	5.3	36.1	0.0	27.8	8.0	35.8	13.3	16.0
その他の事業サービス業 2	---	---	---	---	11.9	---	---	14.3

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 今期から、調査対象業種として追加。

### 3 資金繰りについて

#### 当期(平成18年4～6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は10.8%、「悪くなった」企業は25.7%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は14.9となった。

前期(17.9)と比較すると3.0ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(12.1)と比較すると2.8ポイント下回っており、5期ぶりに前年同期を下回った。

#### 業種別にみると・・・

##### 製造業

資金繰りが「良くなった」企業は11.1%、「悪くなった」企業は27.3%で、資金繰りDIは16.2となった。

前期(17.1)と比較すると0.9ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(8.4)と比較すると7.8ポイント下回っている。

業種別にDI値をみると、12業種中「精密機械器具」を除く11業種でマイナスの水準となった。また「プラスチック製品」、「金属製品」、「パルプ・紙・紙加工品」及び「一般機械器具」の4業種では、前期、前年同期をともに下回っている。

##### 非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は10.5%、「悪くなった」企業は24.3%で、資金繰りDIは13.8となった。

前期(18.4)と比較すると4.6ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(14.6)と比較すると0.8ポイント上回っている。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準となったが、「卸売・小売業」、「サービス業」及び「建設業」の3業種では、前期、前年同期をともに上回っている。

#### 来期(平成18年7～9月期)の見通し

当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は10.0%、「悪くなる」見通しの企業は24.0%で、来期の資金繰りDIは14.0と見込まれている。

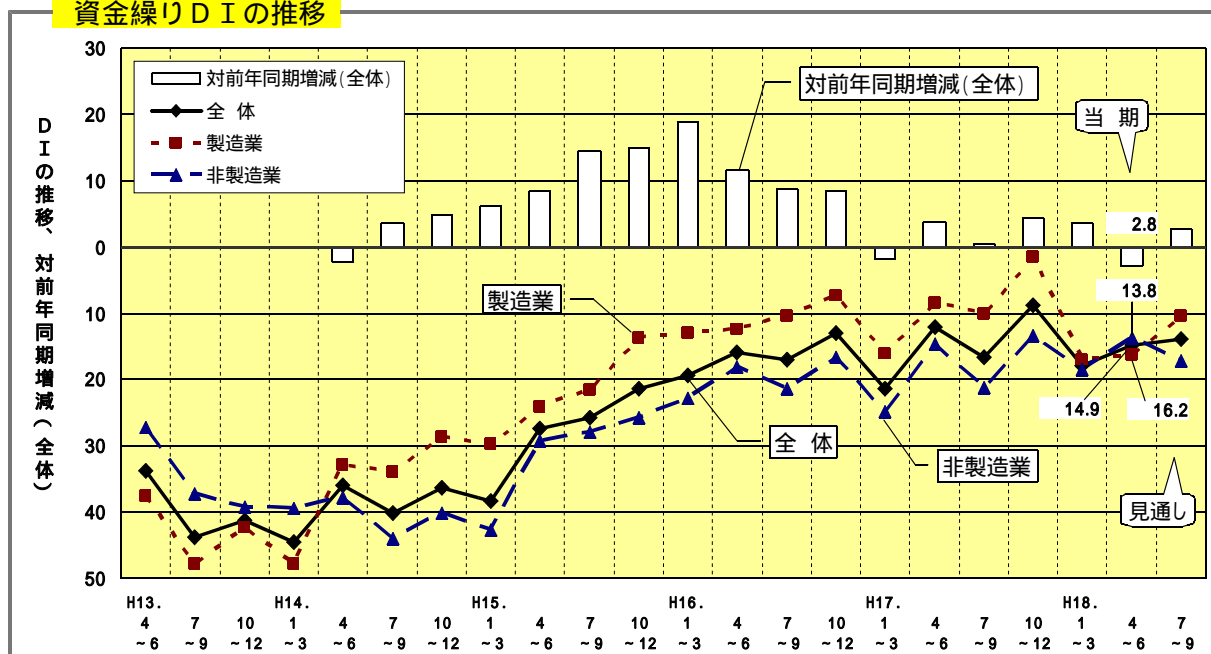
当期と比較すると0.9ポイント上昇し、2期連続で改善する見通しである。

#### 業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは10.4で、当期に比べ5.8ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは17.1で、当期に比べ3.3ポイント悪化する見通しである。

#### 資金繰りDIの推移



## 資金繰りD Iの推移

単位：D I

業 種	H17.			H18.	4~6月期 (当期)	増減		7~9月期 (見通し)
	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期		対前期	対前年同期	
<b>全 体</b>	<b>12.1</b>	<b>16.6</b>	<b>8.8</b>	<b>17.9</b>	<b>14.9</b>	<b>3.0</b>	<b>2.8</b>	<b>14.0</b>
<b>製 造 業</b>	<b>8.4</b>	<b>10.2</b>	<b>1.6</b>	<b>17.1</b>	<b>16.2</b>	<b>0.9</b>	<b>7.8</b>	<b>10.4</b>
食料品	4.8	12.1	4.3	28.6	17.8	10.8	13.0	6.4
衣服・その他の繊維製品	22.9	16.3	13.6	15.2	15.8	0.6	7.1	5.1
家具・装備品	13.0	6.3	8.1	31.8	15.2	16.6	2.2	33.3
パルプ・紙・紙加工品	9.7	30.6	8.1	24.2	28.3	4.1	18.6	25.5
印刷・出版	14.8	22.4	19.6	32.3	27.1	5.2	12.3	32.0
プラスチック製品	5.2	9.6	9.3	12.1	25.0	12.9	30.2	7.8
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	---	---	12.5	---	---	20.0
金属製品	0.0	8.2	4.1	10.3	16.3	6.0	16.3	10.2
一般機械器具	10.0	1.4	10.9	15.5	17.3	1.8	7.3	9.4
電気機械器具 1	10.4	1.5	6.4	1.5	2.1	0.6	8.3	2.1
輸送用機械器具	6.3	3.0	3.8	3.4	4.3	0.9	2.0	0.0
精密機械器具 2	---	---	---	---	0.0	---	---	0.0
<b>非 製 造 業</b>	<b>14.6</b>	<b>21.2</b>	<b>13.3</b>	<b>18.4</b>	<b>13.8</b>	<b>4.6</b>	<b>0.8</b>	<b>17.1</b>
<b>建 設 業</b>	<b>20.5</b>	<b>19.0</b>	<b>12.7</b>	<b>19.2</b>	<b>18.2</b>	<b>1.0</b>	<b>2.3</b>	<b>19.6</b>
総合工事業	15.4	28.4	10.5	16.5	21.1	4.6	5.7	28.1
職別工事業	16.5	13.8	11.4	21.5	15.9	5.6	0.6	14.0
設備工事業	29.9	14.3	16.0	20.0	17.2	2.8	12.7	15.5
<b>卸売・小売業</b>	<b>14.6</b>	<b>28.4</b>	<b>12.4</b>	<b>25.1</b>	<b>11.9</b>	<b>13.2</b>	<b>2.7</b>	<b>14.3</b>
(卸売業)	10.0	21.3	9.6	12.4	7.6	4.8	2.4	10.5
各種商品	10.5	5.6	5.9	11.1	10.0	1.1	0.5	20.0
卸 繊維・衣服等	8.7	21.1	0.0	5.3	13.6	18.9	4.9	18.2
卸 飲食物品	9.1	9.5	4.0	0.0	6.3	6.3	2.8	6.3
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	26.1	27.8	21.4	25.9	15.8	10.1	10.3	31.6
卸 機械器具	5.6	29.2	0.0	11.5	0.0	11.5	5.6	4.3
卸 その他	16.0	31.8	33.3	22.2	13.3	8.9	2.7	6.7
(小売業)	19.2	34.8	15.3	38.5	16.7	21.8	2.5	18.4
各種商品	15.8	11.1	38.9	16.7	12.5	4.2	3.3	30.0
小 織物・衣服・身の回り品	26.1	44.0	3.4	62.5	42.1	20.4	16.0	15.8
小 飲食物品	50.0	50.0	36.8	50.0	14.3	35.7	35.7	35.7
小 自動車・自転車	5.3	27.3	17.6	31.8	5.9	37.7	11.2	21.1
小 家具・什器・機械器具	4.2	34.8	4.3	37.5	11.8	25.7	7.6	6.7
小 その他	16.0	37.0	4.0	29.2	19.0	10.2	3.0	9.5
<b>飲 食 店</b>	<b>12.2</b>	<b>36.1</b>	<b>20.7</b>	<b>13.5</b>	<b>14.8</b>	<b>1.3</b>	<b>2.6</b>	<b>29.6</b>
<b>情報サービス業</b>	<b>10.5</b>	<b>5.0</b>	<b>3.6</b>	<b>0.0</b>	<b>9.1</b>	<b>9.1</b>	<b>1.4</b>	<b>2.2</b>
<b>運輸・倉庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>40.0</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>46.7</b>
<b>不動産業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>11.8</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>16.7</b>
<b>サービス業</b>	<b>8.5</b>	<b>23.5</b>	<b>17.5</b>	<b>17.5</b>	<b>5.5</b>	<b>12.0</b>	<b>3.0</b>	<b>15.6</b>
専門サービス業	13.0	23.7	14.6	3.9	8.9	5.0	4.1	4.5
洗濯・理容・美容業	2.8	31.4	18.2	41.2	12.5	53.7	9.7	29.2
その他の事業サービス業 2	---	---	---	---	12.2	---	---	19.5

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 今期から、調査対象業種として追加。



## 4 採算について

### 当期(平成18年4～6月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は10.2%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は26.9となった。

前期(28.6)と比較すると1.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。

また、前年同期(27.9)と比較すると1.0ポイント上回っており、4期連続で前年同期を上回った。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

採算が「良くなった」企業は11.3%、「悪くなった」企業は37.4%で、採算D Iは26.1となった。

前期(28.5)と比較すると2.4ポイント上昇し、2期ぶりに改善したものの、前年同期(22.2)と比較すると3.9ポイント下回っている。

業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準となったが、「衣服・その他の繊維製品」、「電気機械器具」及び「輸送用機械器具」の3業種では、前期、前年同期をともに上回っている。

#### 非製造業

採算が「良くなった」企業は9.4%、「悪くなった」企業は37.0%で、採算D Iは27.6となった。

前期(28.7)と比較すると1.1ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。また、前年同期(31.7)と比較すると4.1ポイント上回っている。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準となったが、「卸売・小売業」、「サービス業」及び「建設業」の3業種では、前期、前年同期をともに上回っている。

### 来期(平成18年7～9月期)の見通し

当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は10.6%、「悪くなる」見通しの企業は31.8%で、来期の採算D Iは21.2と見込まれている。

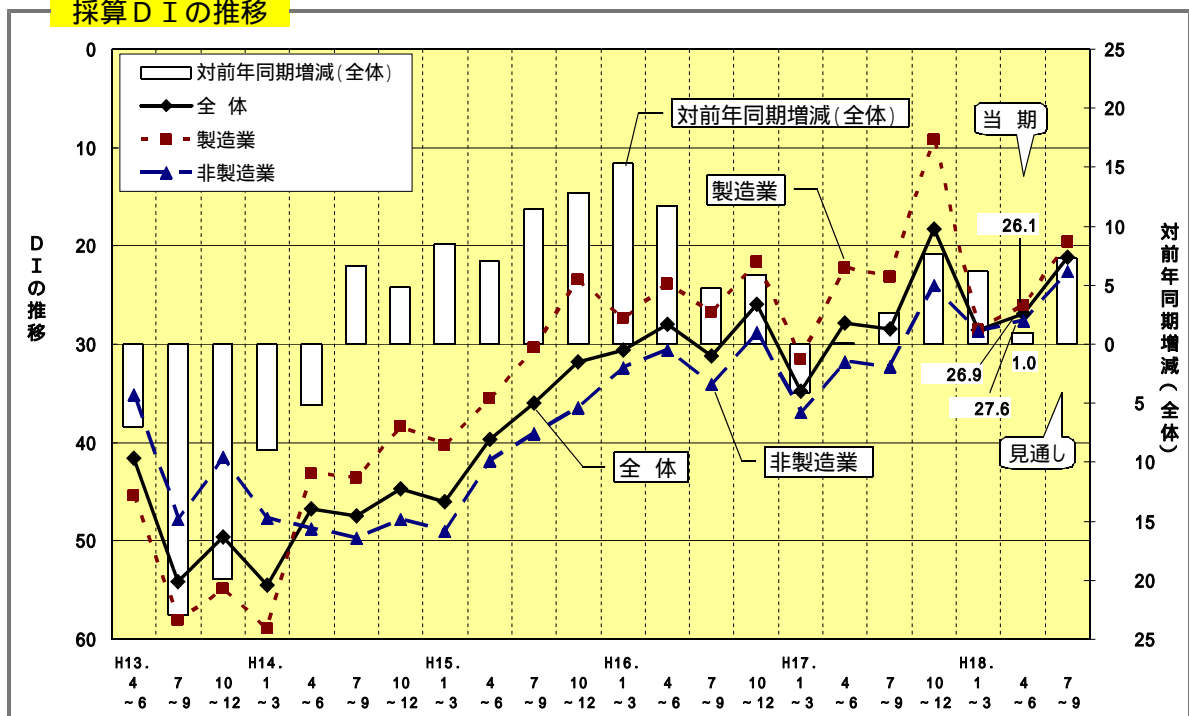
当期と比較すると5.7ポイント上昇し、2期連続で改善する見通しである。

### 業種別にみると・・・

製造業の来期の採算D Iは19.6で、当期に比べ6.5ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは22.5で、当期に比べ5.1ポイント改善する見通しである。

採算D Iの推移



## 採算D Iの推移

単位：D I

業 種	H17. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H18. 1～3月期	4～6月期 (当期)	増減		7～9月期 (見直し)
						対前期	対前年 同期	
<b>全 体</b>	<b>27.9</b>	<b>28.5</b>	<b>18.3</b>	<b>28.6</b>	<b>26.9</b>	<b>1.7</b>	<b>1.0</b>	<b>21.2</b>
<b>製 造 業</b>	<b>22.2</b>	<b>23.2</b>	<b>9.2</b>	<b>28.5</b>	<b>26.1</b>	<b>2.4</b>	<b>3.9</b>	<b>19.6</b>
食料品	8.3	31.6	17.0	48.1	10.9	37.2	2.6	26.1
衣服・その他の繊維製品	20.8	22.4	18.2	27.3	20.0	7.3	0.8	17.9
家具・装備品	23.9	19.1	18.9	38.1	27.3	10.8	3.4	18.8
パルプ・紙・紙加工品	28.8	37.7	4.9	40.0	39.2	0.8	10.4	48.1
印刷・出版	23.0	35.6	31.4	41.0	37.5	3.5	14.5	28.0
プラスチック製品	27.6	19.2	11.1	28.1	41.2	13.1	13.6	25.5
鉄鋼業・非鉄金属 2	---	---	---	---	25.0	---	---	36.0
金属製品	20.8	26.2	2.0	25.9	36.7	10.8	15.9	8.2
一般機械器具	35.0	8.8	7.1	13.8	23.1	9.3	11.9	9.4
電気機械器具 1	19.7	14.9	6.4	15.4	10.9	4.5	8.8	2.2
輸送用機械器具	15.4	18.2	3.8	10.5	8.5	2.0	6.9	2.2
精密機械器具 2	---	---	---	---	29.2	---	---	12.5
<b>非 製 造 業</b>	<b>31.7</b>	<b>32.2</b>	<b>24.0</b>	<b>28.7</b>	<b>27.6</b>	<b>1.1</b>	<b>4.1</b>	<b>22.5</b>
<b>建 設 業</b>	<b>39.7</b>	<b>33.7</b>	<b>27.7</b>	<b>33.5</b>	<b>29.3</b>	<b>4.2</b>	<b>10.4</b>	<b>24.4</b>
総合工事業	31.8	41.9	28.0	37.1	32.1	5.0	0.3	35.7
職別工事業	38.4	30.4	28.0	34.2	27.9	6.3	10.5	16.7
設備工事業	48.9	28.6	27.2	28.7	27.6	1.1	21.3	19.0
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	<b>33.2</b>	<b>36.6</b>	<b>24.5</b>	<b>33.2</b>	<b>27.7</b>	<b>5.5</b>	<b>5.5</b>	<b>22.1</b>
(卸売業)	30.5	33.3	23.1	28.5	21.9	6.6	8.6	21.9
各種商品	11.1	27.8	17.6	11.1	0.0	11.1	11.1	30.0
卸 繊維・衣服等	26.1	33.3	11.1	5.3	18.2	23.5	7.9	27.3
卸 飲食料品	23.8	42.9	33.3	20.0	37.5	17.5	13.7	12.5
卸 建築材料、鉱物、金属材料等	56.5	47.1	35.7	59.3	52.6	6.7	3.9	42.1
卸 機械器具	33.3	20.8	26.9	30.8	0.0	30.8	33.3	17.4
卸 その他	28.0	31.8	33.3	37.0	20.0	17.0	8.0	40.0
(小売業)	35.9	39.6	26.0	38.3	34.0	4.3	1.9	22.2
各種商品	47.4	50.0	50.0	22.2	25.0	2.8	22.4	20.0
小 織物・衣服・身の回り品	39.1	44.0	17.2	62.5	57.9	4.6	18.8	31.6
小 飲食料品	42.9	45.0	40.0	70.6	50.0	20.6	7.1	42.9
小 自動車・自転車	31.6	36.4	17.6	31.8	17.6	14.2	14.0	21.1
小 家具・什器・機械器具	29.2	39.1	13.0	17.4	27.8	10.4	1.4	12.5
小 その他	28.0	26.9	25.0	29.2	23.8	5.4	4.2	9.5
<b>飲 食 店</b>	<b>26.8</b>	<b>39.5</b>	<b>24.1</b>	<b>27.0</b>	<b>29.6</b>	<b>2.6</b>	<b>2.8</b>	<b>37.0</b>
<b>情 報 サ ー ビ ス 業</b>	<b>17.5</b>	<b>13.6</b>	<b>5.5</b>	<b>3.4</b>	<b>15.9</b>	<b>19.3</b>	<b>1.6</b>	<b>20.0</b>
<b>運 輸 ・ 倉 庫 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>46.7</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>43.3</b>
<b>不 動 産 業 2</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>27.8</b>	<b>---</b>	<b>---</b>	<b>31.6</b>
<b>サ ー ビ ス 業</b>	<b>26.2</b>	<b>33.3</b>	<b>21.7</b>	<b>29.2</b>	<b>23.9</b>	<b>5.3</b>	<b>2.3</b>	<b>27.5</b>
専門サービス業	32.1	22.4	18.0	9.6	15.6	6.0	16.5	13.6
洗濯・理容・美容業	19.4	48.6	15.2	38.2	21.7	16.5	2.3	50.0
その他の事業サービス業 2	---	---	---	---	34.1	---	---	29.3

1 製造業の「電気機械器具」には、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。

2 今期から、調査対象業種として追加。

## 5 設備投資の動向について

### 当期(平成18年4～6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は26.0%で、前期(28.1%)に比べ2.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

内容をみると、「生産・販売設備」が45.2%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が25.1%、「車輛・運搬具」が23.7%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が43.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が33.0%、「合理化・省力化」が20.8%で続いている。

### 業種別にみると・・・

#### 製造業

設備投資を実施した企業は31.3%で、前期(33.5%)に比べ2.2ポイント低下し、2期連続で悪化した。業種別にみると、「パルプ・紙・紙加工品」や「プラスチック製品」などの7業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が68.9%で最も高い割合を占め、「建物(工場・店舗等を含む)」が20.1%、「情報化機器」が18.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が43.1%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が38.8%、「合理化・省力化」が28.1%で続いている。

#### 非製造業

設備投資を実施した企業は21.5%で、前期(24.3%)に比べ2.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、「サービス業」、「情報サービス業」及び「卸売・小売業」の3業種で前期の実施率を下回った。

設備投資の内容は、「情報化機器」が32.6%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が31.1%、「建物(工場・店舗等を含む)」が25.2%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が44.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が25.8%、「合理化・省力化」が11.7%で続いている。

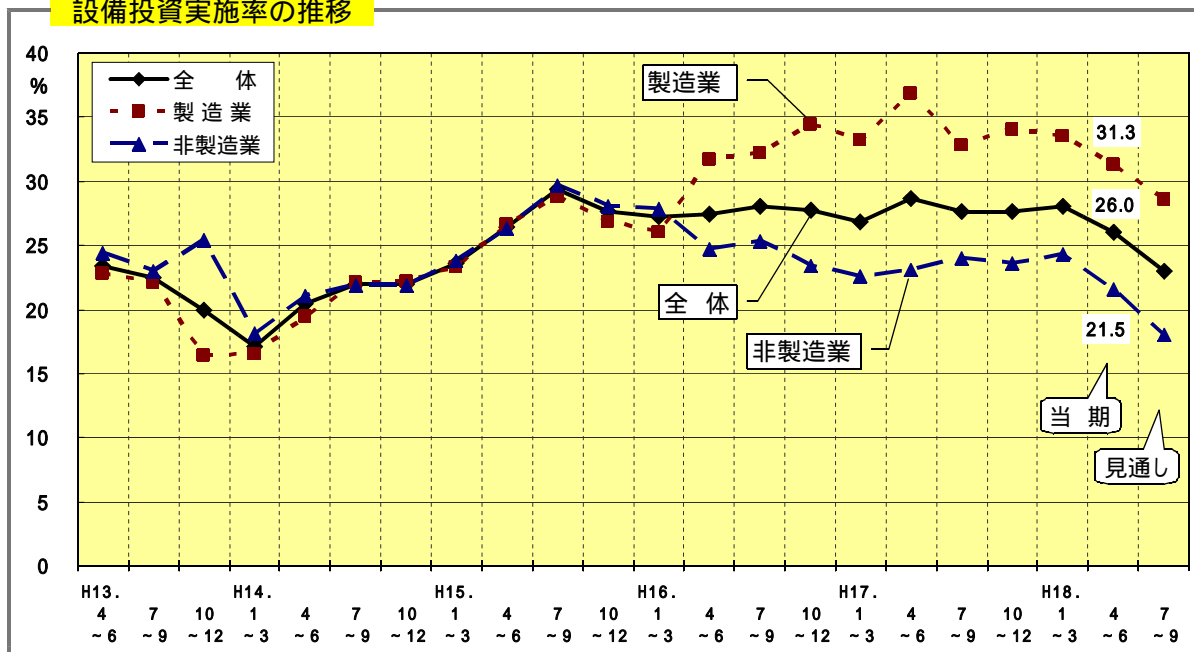
### 来期(平成18年7～9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は22.9%で、当期に比べ3.1ポイント低下する見通しである。

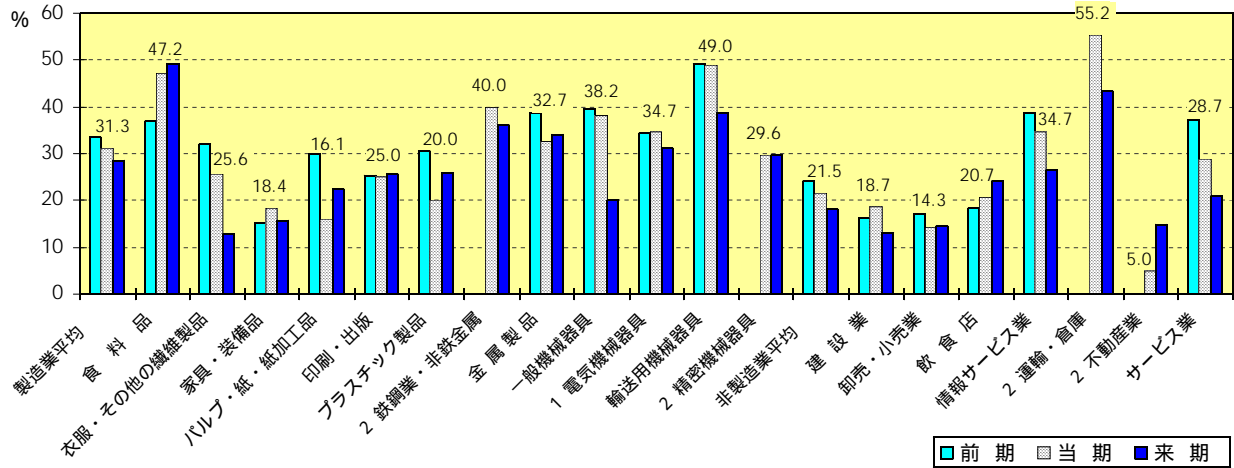
### 業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で28.5%、非製造業では18.1%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

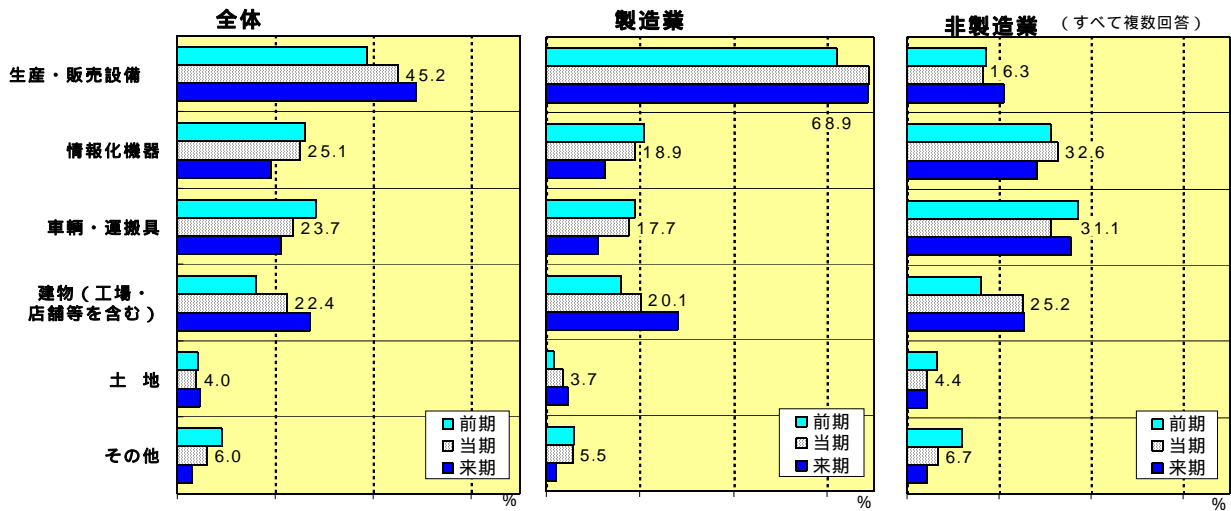


### 業種別・設備投資実施率



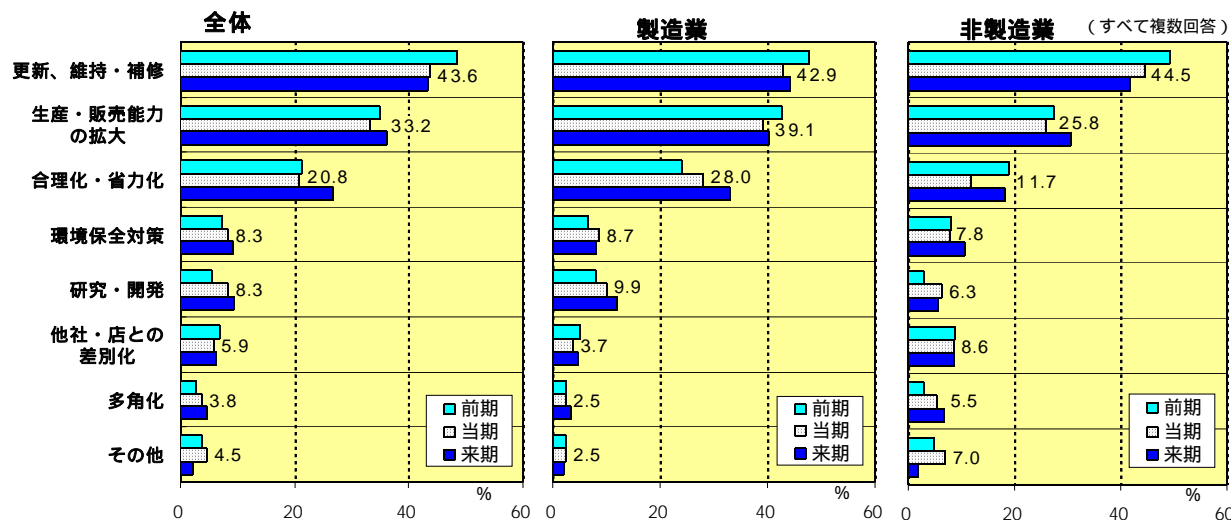
- 1 製造業の「電気機械器具」には「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」を含む。
- 2 今期から、調査対象業種として追加。
- 3 数値は当期の実施率。

### 設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

### 設備投資の目的



数値は当期の実施率。